

総務大臣

石田 真敏 様

国の施策等に関する  
提案・要望書

(平成31年4月)

鳥 取 県

## 地方税財源の充実・強化について

### 《提案・要望の内容》

- マクロで地方一般財源総額が増額となる中で、本県においては地方税と地方交付税等を合わせた一般財源は減少しており、景気回復も相まって税収が増加している都市部の団体との財政力格差が大幅に拡大している。これは地方交付税の財源調整機能が十分に機能していないことによるものであり、税源に乏しい地方部の団体においても必要な財源を確保することができるよう、留保財源率の引下げを含め、地方交付税の財政調整機能の充実・強化につながる抜本的な見直しを行うこと。
- また、地方法人課税の偏在是正により生じる財源については、その全額を地方財政計画の歳出に計上するとともに、上記の状況を踏まえ、地方部に重点的に配分すること。
- 幼児教育の無償化や高等教育の無償化に当たっては、個別団体ごとに保育所等の入所児童数や公・私比率、公立大学や私立専門学校の設置状況が異なることを踏まえ、今後の地方交付税の算定においては、各団体の財政需要を的確に把握し、必要な財源措置を行うこと。

### <参考① 鳥取県の状況>

- ・平成31年度県税予算額 548億円（対前年度▲0.1億円）
- ・地方法人特別譲与税 93億円（対前年度+5.0億円）
- ・平成31年度普通交付税+臨時財政対策債予算額 1,431億円（対前年度▲18.1億円）  
※県税+地方法人特別譲与税+交付税で対前年度▲13.2億円
- ・財政調整型基金残高（平成30年度末） 310億円（平成18年度末から▲123億円）

### <参考② 都市部と地方部の一般財源の推移>

#### ○全国の地方一般財源総額（地方財政計画） （単位：億円）

	H25	H31	増減額	増減率
地方一般財源総額	597,526	627,072	+ 29,546	+ 4.9%
（水準超経費除き）	590,026	606,772	+ 16,746	+ 2.8%

#### ○個別団体の一般財源（H25は決算、H31は当初予算） （単位：億円）

		H25	H31	増減額	増減率
都市部	東京都	48,442	58,143	+ 9,701	+ 20.0%
地方部	鳥取県	2,282	2,246	▲36	▲1.6%

（注）地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び臨時財政対策債の合計

（決算カード及び各団体ホームページを基に作成。また地方消費税は清算後、交付前の数値）

# 統計の精度確保及び利活用の推進について

## 《提案・要望の内容》

- 毎月勤労統計等で不適切な処理が行われ、公的統計に関する国民の信頼を大きく損ねていることから、統計行政の適正化により国民の公的統計に対する信頼回復を図ること。
- 鳥取県の毎月勤労統計の公表値は調査方法の変更前後で大きな断層を生じており、実態を示す数値か疑問があることから、必要な補正を行うなど適切な統計手法を検討すること。
- 同一の調査客体に対し、類似の調査を依頼することがあり、調査拒否の原因にもなっていることから、統計の統廃合や行政記録等の活用を推進し、調査客体の負担を軽減すること。
- 地域産業の振興や「証拠に基づく政策立案（EBPM）」の推進等において、統計の活用を促すことが、調査協力への理解を深めることにつながることから、統計分析に係るシステム導入や統計の有用性を理解し活用を促す取組を行う自治体を支援すること。

## <参考>

### 1 毎月勤労統計調査における国の不適切調査による影響について

調査対象事業所から、次のような意見が県や調査員に寄せられ、調査の信頼性に疑問をもたれるとともに、協力が得にくくなっている。

- ・連日、報道されているが、これからも調査票を提出しなければいけないか。
- ・統計調査の依頼が多く、相当な負担であるが、調査協力のメリットはあるのか。
- ・何度も対象事業所に指定されるが、本当に無作為抽出なのか。

### 2 毎月勤労統計の断層

H30.1の調査変更により、全国値は上昇したが、鳥取県は大幅なマイナスとなり、県内事業所全体の実態を表した動きとは考えられず、統計の信頼が失われている。

